

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	富士ホーニング工業株式会社
【英訳名】	FUJI HONING INDUSTRIAL CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 久一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	(03)3802-8326(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	(03)3802-8326(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高(千円)	1,763,710	1,629,101	1,629,365	1,643,055	1,093,270
経常利益(千円)	201,780	218,741	169,710	108,832	14,360
当期純利益(千円)	112,622	118,516	99,979	65,835	13,342
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491
発行済株式総数(株)	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820
純資産額(千円)	410,083	527,910	629,097	694,932	708,274
総資産額(千円)	1,041,612	1,027,806	1,179,809	1,244,388	938,976
1株当たり純資産額(円)	317.94	409.29	487.74	538.78	549.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.32	91.89	77.51	51.04	10.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.37	51.36	53.32	55.85	75.43
自己資本利益率(%)	27.46	22.45	15.89	9.47	1.88
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	96.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	39,145	192,060	21,453	220,054	25,976
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	7,501	7,229	2,105	52,698	4,865
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	127,230	75,010	40,000	-	10,000
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	84,777	194,598	173,946	341,302	300,461
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (3)	34 (3)	35 (3)	35 (2)	33 (1)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和24年 8月	株式会社保田商店として大阪市東住吉区において電気機械器具の製作、修理、販売業務を開始。
昭和36年 8月	商号を富士ホーニング工業株式会社に変更、本店を大阪市東区に移転。
昭和37年 9月	本店を大阪市西区に移転。
昭和38年 3月	(旧)富士ホーニング工業株式会社を吸収合併し、ホーニング盤の製造・販売を継承。
昭和38年 5月	大阪証券取引市場及び東京証券取引市場第二部に上場。
昭和38年12月	大阪地方裁判所に対し、会社更生手続開始を申立。
昭和39年 4月	会社更生手続開始決定。
昭和43年 7月	大阪地方裁判所により会社更生計画案認可決定。
昭和43年 7月	本店を大阪市西淀川区に移転。
昭和49年 5月	大阪地方裁判所により更生手続終結決定。
昭和62年 6月	定款の事業目的を変更(「不動産の賃貸」を加え、現在の事業目的のとおりに変更)
昭和62年10月	賃貸倉庫を新設。
昭和63年11月	大阪工場を土浦工場に集約。
平成 6年 5月	本店を大阪市福島区に移転。
平成 7年 7月	本店を東京都荒川区に移転。

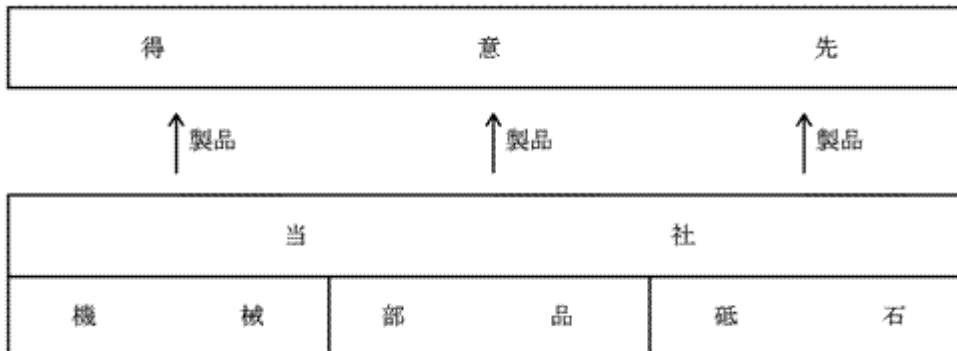
### 3【事業の内容】

当社は、機械、部品、砥石の製造、販売を主にこれらに附帯する保守、サービスを行っております。  
 当社の事業内容は次のとおりであります。

- (1) 機械製造部 主要製品はホーニングマシン、治具装置であります。  
 当社が製造・販売しております。
- (2) 部品製造部 主要製品はホーニングヘッド、マンドレルであります。  
 当社が製造・販売しております。
- (3) 砥石製造部 主要製品はホーニング砥石であります。  
 当社が製造・販売しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 新日本工機(株)	大阪市中央区	1,000	大型工作機械の製造、販売	被所有 82.6	当社機械製品の一部を製造 役員の兼任等...有

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33 (1)	43.9	16.3	4,968,425

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM富士ホーニングと称し、土浦工場に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は23人で上部団体の全国金属機械労働組合に加盟しております。  
 なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は世界同時不況の嵐が各企業を襲い、大きく停滞しました。中でも当社が所属する工作機械業界は惨憺たる状態で、年間の受注額も対前年対比で50%を割り込み殆どの会社が大幅な赤字でした。

当社も国内の受注は全くと言っていいほど無い状態でしたが、数年前から中国へ種まきをしていたのがここに来て実を結び、受注量も中国だけで当期の7割を占めるほど増えました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,093,270千円（前年同期比33.5%減）、営業利益22,878千円（同79.4%減）、経常利益14,360千円（同86.8%減）、当期純利益13,342千円（同79.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が1,224,001千円（同30.2%減）と低水準で、これに加えて短期借入金の返済による支出10,000千円があったことにより、前事業年度末に比べ40,841千円減少し、当事業年度には300,461千円（同12.0%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、25,976千円（前年同期は得られた資金220,054千円）となりました。これは、主に、営業収入が1,224,001千円（同30.2%減）と低水準であったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,865千円（前年同期は使用した資金52,698千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,153千円があったことを反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10,000千円（前年同期は資金の移動はありませんでした）となりました。これは短期借入金の返済による支出10,000千円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	805,686	64.6
部品製造部(千円)	187,665	74.2
砥石製造部(千円)	28,102	61.9
合計(千円)	1,021,453	66.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
部品製造部(千円)	696	58.2
砥石製造部(千円)	34,257	81.8
合計(千円)	34,953	81.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造部	531,756	50.0	229,010	45.5
部品製造部	179,666	73.6	37,101	65.7
砥石製造部	86,995	76.4	14,781	90.3
合計	798,417	56.2	280,892	48.8

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
機械製造部(千円)	805,686		64.6
部品製造部(千円)	199,008		71.7
砥石製造部(千円)	88,576		74.4
合計(千円)	1,093,270		66.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。  
 ( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国	269,357	44.3	334,063	56.8
韓国	339,245	55.7	254,196	43.2
合計	608,602 (37.0%)	100.0	588,259 (53.8%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
W. I. A	220,626	13.4	306,931	28.1
現代自動車株	230,500	14.0	160,243	14.7
日野通商株	-	-	79,996	7.3

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社を取り巻く環境は、主な顧客である自動車業界の設備投資が凍結しており、国内の受注が殆ど無くまだまだ非常に厳しい状況ですが、幸い中国の設備投資意欲は旺盛で、第64期は機械単価は低いものの多くの引合があります。従って、これら受注競争に勝つために、低価格で利幅の少ない案件を積極的に受注し、さらなるコストダウンを行い、第64期も一定の収益が上げられるよう全社員一丸となっていきます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

超低コスト、省エネルギー、環境改善に資する製品の開発を考えております。

(3) 対処方針

開発技術者の強化と関連会社、協力会社との共同開発と共に顧客との一層の協力関係を目指します。

(4) 具体的な取組状況等

小型ワークの重ね加工の実現、より精密な加工、制御を可能にするCNCの開発を進めています。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 為替相場の変動について

当社は、東南アジア、中国、韓国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。今後はさらにその比重は高くなる傾向です。当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため極力円建てによる販売を実施しておりますが今後、海外の新規ユーザーとの取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社の財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 輸出製品に係る入金条件について

当社では、機械装置の輸出に関して、代金回収の安全性の観点から海外ユーザーの取引銀行よりL / Cを発行してもらい入金手続きをしております。しかし、売上代金入金の一部は機械装置据付検収完了後に行われます。据付検収が長引けば、売上代金の入金が遅延することがあります。その場合には、当社の財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製造物責任について

当社の工作機械事業では、製造物責任賠償の対応として国内向け及び海外向けの製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、製品の欠陥による賠償額が多額となる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費の総額は211千円と僅少なため、記載すべき重要な事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、売上高は顧客に対して工場から製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。固定資産は取得価額から税法に定められた方法による償却を行い計上されます。売上原価は期首棚卸高に期中の製造原価及び仕入高を加え、期末の棚卸高を差し引いて計上されます。

### (2) 当事業年度の経営分析

当社の所属する工作機械業界は惨憺たる状態で、年間の受注額も対前年比で50%を割り込み殆どの会社が大幅な赤字でした。当社の主要ユーザーでありますトヨタやホンダ・スズキ等の設備投資も凍結しており現在のところ、国内のユーザーからの受注は殆どありません。

このような状況ですが、数年前から中国への種まきをしてきたのがここに来て実を結びました。この成果が現れ、当事業年度の売上高は1,093,270千円（前年同期比33.5%減）となりました。営業利益については、前事業年度は111,053千円でありましたが、当事業年度においては中国での新規ユーザーが増えたため、価格競争になり受注機械の利益率が悪くなったことにより22,878千円（同79.4%減）となりました。

#### 売上高

機械製造部門は前事業年度に比べて35.4%減の805,686千円、部品製造部門は前事業年度に比べ28.3%減の199,008千円、砥石製造部門は前事業年度に比べ25.6%減の88,576千円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、機械製造部門の売上原価率が前事業年度比7.4%増、部品製造部門で前事業年度比4.2%増及び砥石製造部門で前事業年度比4.0%増となり、全体の売上原価率は前事業年度比2.6%増の85.1%となっております。

販売費及び一般管理費は、受注競争に打ち勝つために固定費や人件費を大幅に削減して企業体力の強化を行ったことにより前事業年度に比べ20.3%減少し140,211千円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前事業年度に比べ215千円増加し、900千円となりました。この主な内訳は62期消費税等還付加算金368千円及びファームバンキング手数料収入207千円であります。営業外費用は、前事業年度に比べ6,512千円増加し、9,418千円となりました。この主な内訳は為替差損8,681千円と支払利息737千円であります。

以上の結果、当事業年度の経常利益は14,360千円（前年同期比86.8%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品であるホーニング盤の需要は年毎に大きく変動しがちであります。ホーニング盤の主要需要家は自動車関連と家電のコンプレッサー業界ですが、既に設備投資の主戦場は海外に移っており海外の景気動向に大きく影響される状況は変わりません。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、当社が強固な地位を占める自動車エンジン用やコンロッド用の製品において更に拡販を目指すとともに、今後、省エネルギー、エコロジーの観点から需要の拡大が見込まれる超精密加工用の低価格製品の開発に注力致します。

### (5) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資額は5,153千円であり、その主なものは機械装置 4,973千円及びノートパソコン 180千円の購入によるものであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に1ヶ所の工場を運営しております。

また国内に2ヶ所の営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
土浦工場 (茨城県土浦市)	ホーニングマシン 等生産設備	28,263	20,870	109,153 (6,198.44)	-	4,223	162,509	29

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
複写機・ファクシミリ (所有権移転外ファイナンス・リース)	7	5	916	572

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,289,820	1,289,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	1,289,820	1,289,820	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和43年4月1日～ 昭和44年3月31日	-	1,289,820	336,309	64,491	-	-

(注) 昭和43年7月23日大阪地方裁判所において認可を受けた更生計画に基づき減資したものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	1	4	-	-	27	34	-
所有株式数 (単元)	-	15	7	1,071	-	-	58	1,151	138,820
所有株式数の 割合(%)	-	1.30	0.61	93.05	-	-	5.04	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本工機株式会社	大阪府堺市南区高尾2丁500-1	1,064	82.55
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14	1.08
金内 忠相	神奈川県中郡大磯町	10	0.77
三浦 康生	兵庫県芦屋市	7	0.58
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋3-1	7	0.56
直井 良幸	岡山県岡山市津島南	5	0.40
東尾 貴司	大阪府大阪市城東区	5	0.39
東陽研磨材株式会社	東京都大田区下丸子1-17-7	5	0.38
丸尾 久子	大阪府岸和田市	4	0.31
堀田 二郎	大阪府大阪市阿倍野区	3	0.23
計	-	1,124	87.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,151,000	1,151	-
単元未満株式	普通株式 138,820	-	-
発行済株式総数	1,289,820	-	-
総株主の議決権	-	1,151	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の配当につきましては業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、同時に企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、期末配当として年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当について株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、企業体質の改善をみることが出来つつあり、1 株につき10円にいたしたいと存じます。この結果、当事業年度の配当性向は96.6%となりました。

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)		山口 久一	昭和14年2月12日生	昭和37年4月 新日本工機(株)入社 平成5年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成9年8月 大和製罐(株)代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	-
取締役副社長		秋本 靖彦	昭和18年4月3日生	昭和42年3月 新日本工機(株)入社 昭和63年8月 新日本工機(株)技術部次長 平成7年8月 日新工機(株)取締役就任 平成16年6月 当社取締役業務部長就任 平成17年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)1	-
取締役		山口 元造	昭和21年11月14日生	昭和46年3月 新日本工機(株)入社 平成5年6月 新日本工機(株)取締役就任 平成9年6月 新日本工機(株)常務取締役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 新日本工機(株)専務取締役就任 平成21年6月 新日本工機(株)取締役副社長就任(現任)	(注)1	-
取締役	技術営業部長	山田 博	昭和24年5月10日生	昭和44年9月 当社入社 平成5年6月 機械製造部長 平成11年6月 技術サービス部長 平成12年6月 取締役就任(現任)技術サービス部長 平成13年6月 技術営業部長(現任)	(注)1	-
取締役		奥野 俊幸	昭和25年6月13日生	昭和48年3月 新日本工機(株)入社 平成18年4月 新日本工機(株)生産本部長兼信太山工場長 平成19年6月 新日本工機(株)取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		小竹 正剛	昭和25年7月23日生	昭和49年3月 新日本工機(株)入社 平成16年9月 新日本工機(株)資材部長 平成19年6月 新日本工機(株)取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
監査役		向井 武	昭和19年2月10日生	昭和42年3月 新日本工機(株)入社 平成7年11月 新日本工機(株)岬工場長 平成19年7月 新日奔工機<南京>有限公司副総経理(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						-

(注)1. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 取締役山口 元造は、取締役社長山口 久一の弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考え、コンプライアンスについても、全社員が認識し、実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ．会社の機関の基本説明

取締役 6名、監査役 1名

#### ロ．会社機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては8月を除き毎月1回の取締役会に加え、毎月一回管理職会を開催しております。さらに必要に応じ、担当部門と取締役会の会議を持っております。

#### ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は組織上内部監査部を設置して居りませんが本社業務部の経理課長が定期的に工場・営業所を廻り、内部監査の職務を実施しております。監査役監査は中間期末及び年度末に実施しております。又、会計監査人、監査役及び内部監査の任を負う経理課長との相互連携の状況については、経理課長が実施した内部監査の結果を常に監査役に報告しており、更に必要あるときは監査役監査に経理課長が同席して、内部監査の実行を期しております。会計監査人と監査役及び経理課長は適宜、情報交換の場を設けて連携を深めております。

#### ニ．会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、東邦監査法人与監査契約を結び公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
業務執行社員	齋藤 義文	東邦監査法人
	伊藤 満	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 1名、会計士補 1名

#### ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は事業等のリスクについては債権限度管理を徹底しております。海外派遣社員については、各国大使館、公使館、外務省と密接な連絡をとり、安全の確保に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬 10,470千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,900	-	2,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)  
該当事項はありません。  
(当事業年度)  
該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)  
該当事項はありません。  
(当事業年度)  
該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては会社の規模、業務内容、監査日数等を考慮して決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	391,302	350,461
受取手形	297,976	85,163
売掛金	162,263	242,714
商品及び製品	30,526	25,546
原材料	24,462	22,577
仕掛品	140,908	33,254
未収消費税等	14,834	4,588
その他	1,723	1,757
貸倒引当金	3,740	2,619
流動資産合計	1,060,254	763,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,641	169,641
減価償却累計額	145,122	147,420
建物(純額)	24,519	22,221
建物附属設備	54,087	54,087
減価償却累計額	50,192	50,956
建物附属設備(純額)	3,895	3,131
構築物	28,844	28,844
減価償却累計額	25,427	25,933
構築物(純額)	3,417	2,911
機械及び装置	306,734	311,707
減価償却累計額	285,839	291,079
機械及び装置(純額)	20,895	20,628
車両運搬具	14,187	14,187
減価償却累計額	12,790	13,249
車両運搬具(純額)	1,397	938
工具、器具及び備品	114,002	113,237
減価償却累計額	106,626	108,681
工具、器具及び備品(純額)	7,376	4,556
土地	109,153	109,153
有形固定資産合計	170,652	163,537
無形固定資産		
電話加入権	1,287	1,287
ソフトウェア	2,535	1,338
無形固定資産合計	3,822	2,626
投資その他の資産		
出資金	6,000	6,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
敷金	3,610	3,322
差入保証金	50	50
投資その他の資産合計	9,660	9,372
固定資産合計	184,134	175,535
資産合計	1,244,388	938,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 227,110	1 64,461
買掛金	1 160,475	25,213
短期借入金	25,000	15,000
未払費用	25,317	25,498
預り金	1,822	1,473
前受金	4,976	11,730
賞与引当金	19,336	8,124
未払法人税等	8,168	874
その他	1,217	84
流動負債合計	473,421	152,457
固定負債		
退職給付引当金	65,932	68,142
役員退職慰労引当金	10,103	10,103
固定負債合計	76,035	78,244
負債合計	549,456	230,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,491	64,491
利益剰余金		
利益準備金	7,800	7,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	622,641	635,983
利益剰余金合計	630,441	643,783
株主資本合計	694,932	708,274
純資産合計	694,932	708,274
負債純資産合計	1,244,388	938,976

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,643,055	1,093,270
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	30,734	30,526
当期製品製造原価	3, 5 1,300,301	3, 5 883,919
当期製品仕入高	59,306	41,686
合計	1,390,341	956,131
他勘定振替高	1 3,719	1 404
商品及び製品期末たな卸高	30,526	25,546
売上原価合計	1,356,096	930,181
売上総利益	286,959	163,089
販売費及び一般管理費	2 175,906	2 140,211
営業利益	111,053	22,878
営業外収益		
受取利息	103	101
商品原価差異	-	8
雑収入	582	791
営業外収益合計	685	900
営業外費用		
支払利息	665	737
手形売却損	1,496	-
受入製品原価差異	412	-
為替差損	333	8,681
営業外費用合計	2,906	9,419
経常利益	108,832	14,360
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,866	1,121
特別利益合計	1,866	1,121
特別損失		
固定資産除却損	4 108	-
特別損失合計	108	-
税引前当期純利益	110,590	15,481
法人税、住民税及び事業税	44,755	2,139
当期純利益	65,835	13,342

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	296,053	24.0	190,643	24.4
労務費		193,524	15.7	160,639	20.6
経費		742,674	60.3	430,167	55.0
当期総製造費用		1,232,251	100.0	781,450	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	190,489		140,908	
他勘定受入高		23,798		-	
合計		1,446,538		922,358	
期末仕掛品たな卸高		140,908		33,254	
他勘定振替高		5,329		5,184	
当期製品製造原価		1,300,301		883,919	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、機械については、個別原価計算により、砥石については総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

## 原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	681,422	356,165
旅費交通費(千円)	-	31,174
減価償却費(千円)	16,528	12,972

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
見本市費用(千円)	1,158	-
機械装置(千円)	-	4,973
試験研究費(千円)	4,171	211
合計(千円)	5,329	5,184

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	64,491	64,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,491	64,491
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,800	7,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,800	7,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	556,806	622,641
当期変動額		
当期純利益	65,835	13,342
当期変動額合計	65,835	13,342
当期末残高	622,641	635,983
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	564,606	630,441
当期変動額		
当期純利益	65,835	13,342
当期変動額合計	65,835	13,342
当期末残高	630,441	643,783
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	629,097	694,932
当期変動額		
当期純利益	65,835	13,342
当期変動額合計	65,835	13,342
当期末残高	694,932	708,274
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	629,097	694,932
当期変動額		
当期純利益	65,835	13,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	65,835	13,342
当期末残高	694,932	708,274

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	1,753,200	1,224,001
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,097,390	939,954
人件費の支出	276,047	230,753
その他の営業支出	100,021	69,201
小計	279,742	15,907
利息及び配当金の受取額	103	101
利息の支払額	665	737
手形売却損	1,496	-
法人税等の支払額	57,630	9,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,054	25,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,747	5,153
有形固定資産の売却による収入	120	-
保証金の収入	30	-
ソフトウェアの取得による支出	101	-
定期預金の預入による支出	50,000	-
敷金の回収による収入	-	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,698	4,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	10,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	167,356	40,841
現金及び現金同等物の期首残高	173,946	341,302
現金及び現金同等物の期末残高	341,302	300,461

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料 - 原価法（先入先出法）                      仕掛品 - 原価法（機械 - 個別原価法）                      （砥石 - 総平均原価法）                      製品 - 原価法（機械 - 個別原価法）                      （砥石 - 総平均原価法）</p> <p>（会計方針の変更）                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料 - 原価法（先入先出法）                      仕掛品 - 原価法（機械 - 個別原価法）                      （砥石 - 総平均原価法）                      製品 - 原価法（機械 - 個別原価法）                      （砥石 - 総平均原価法）</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <table data-bbox="502 1019 901 1097"> <tr> <td>建物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物	10～35年	機械装置	4～9年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <table data-bbox="981 1019 1380 1097"> <tr> <td>建物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物	10～35年	機械装置	4～9年
建物	10～35年									
機械装置	4～9年									
建物	10～35年									
機械装置	4～9年									



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を4年～15年としておりましたが、当事業年度より4～9年に変更しております。これは、償却が終了した機械があること及び平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしておりますが、当事業年度末は該当事項はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異の費用処理は前事業年度に終了しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の退職金試算額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法                      同左</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <p>流動負債</p> <p>支払手形 87,321千円</p> <p>買掛金 115,730</p> <p>2. 受取手形割引高 7,300千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出</p> <p>コミットメントの総額 150,000千円</p> <p>借入実行残高 25,000千円</p> <hr/> <p>差引額 125,000千円</p>	<p>1. 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <p>流動負債</p> <p>支払手形 12,472千円</p> <p>2. 受取手形割引高 - 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出</p> <p>コミットメントの総額 150,000千円</p> <p>借入実行残高 15,000千円</p> <hr/> <p>差引額 135,000千円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																				
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,719千円</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">31,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃金給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">42,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">10,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,053</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">17,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,686</td> </tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額                      当期製造費用に含まれている研究開発費                      4,171千円</p> <p>4 . 固定資産除却損は、車輛運搬具108千円であります。</p> <p>5 . 当期総製造費用には、関係会社との取引による外注加工費323,714千円が含まれております。</p>	材料への振替高	1,657千円	その他	2,062千円	計	3,719千円	販売手数料	31,833千円	運賃荷造費	3,984	賃金給料及び諸手当	42,449	役員報酬	11,640	賞与引当金繰入額	11,340	法定福利費	10,237	賃借料	8,053	業務委託費	6,036	旅費交通費	17,945	支払手数料	6,686	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料への振替高</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">32,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃金給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">32,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">10,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">8,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">15,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,429</td> </tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額                      当期製造費用に含まれている研究開発費                      211千円</p> <p>4 .</p> <p>5 . 当期総製造費用には、関係会社との取引による外注加工費49,676千円が含まれております。</p>	材料への振替高	343千円	その他	61千円	計	404千円	販売手数料	32,446千円	運賃荷造費	2,310	賃金給料及び諸手当	32,662	役員報酬	10,476	賞与引当金繰入額	7,639	法定福利費	8,468	賃借料	6,415	業務委託費	2,469	旅費交通費	15,132	支払手数料	6,429
材料への振替高	1,657千円																																																				
その他	2,062千円																																																				
計	3,719千円																																																				
販売手数料	31,833千円																																																				
運賃荷造費	3,984																																																				
賃金給料及び諸手当	42,449																																																				
役員報酬	11,640																																																				
賞与引当金繰入額	11,340																																																				
法定福利費	10,237																																																				
賃借料	8,053																																																				
業務委託費	6,036																																																				
旅費交通費	17,945																																																				
支払手数料	6,686																																																				
材料への振替高	343千円																																																				
その他	61千円																																																				
計	404千円																																																				
販売手数料	32,446千円																																																				
運賃荷造費	2,310																																																				
賃金給料及び諸手当	32,662																																																				
役員報酬	10,476																																																				
賞与引当金繰入額	7,639																																																				
法定福利費	8,468																																																				
賃借料	6,415																																																				
業務委託費	2,469																																																				
旅費交通費	15,132																																																				
支払手数料	6,429																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,898	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 391,302	現金及び預金勘定 350,461
預入期間が3か月を越える定期預金 50,000	預入期間が3か月を越える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 341,302	現金及び現金同等物 300,461

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これら取引については以下のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これら取引については以下のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	5,101	4,026	1,075	工具、器具及び備品	3,672	3,100	572
その他	-	-	-	その他	-	-	-
合計	5,101	4,026	1,075	合計	3,672	3,100	572
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 875千円 1年超 200千円 合計 1,075千円				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 347千円 1年超 225千円 合計 572千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,072千円 減価償却費相当額 1,072千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 916千円 減価償却費相当額 916千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関する顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	350,461	350,461	-
(2) 受取手形	85,163	85,163	-
(3) 売掛金	242,714	242,714	-
	678,338	678,338	-
資産計	678,338	678,338	-
(1) 支払手形	64,461	64,461	-
(2) 買掛金	25,213	25,213	-
(3) 短期借入金	15,000	15,000	-
負債計	104,674	104,674	-
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(\*1) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	350,461	-	-	-
受取手形	85,163	-	-	-
売掛金	242,714	-	-	-
合計	678,338	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と新企業年金保険制度(適格年金)を併用しておりましたが、平成21年9月16日に新企業年金保険制度を解約し、平成21年10月5日に中小企業退職金共済制度へ移行致しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	94,983	94,816
(2) 年金資産(千円)	29,051	26,674
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	65,932	68,142
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+ (6)(千円)	65,932	68,142
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	65,932	68,142

(編注) 「退職給付債務 - 年金資産(前払年金費用を控除後) ± 未認識過去勤務債務 ± 未認識数理計算上の差異 ± 会計基準変更時差異の未処理残高 = 退職給付引当金」となります。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	8,782	14,187
(1) 勤務費用(千円)	8,782	14,187
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-

(編注) 「退職給付費用 = 勤務費用 + 利息費用 - 期待運用収益 + 過去勤務債務の費用処理額 + 数理計算上の差異の費用処理額 + 会計処理基準変更時差異の費用処理額 + 臨時に支払った割増退職金」となります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	-	-
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度及び当事業年度については、課税所得の十分性等の分析により、繰延税金資産の回収可能性がないと判断されるので、税効果会計の適用を取り止めました。参考迄に税効果会計を適用したとしたら以下の繰延税金資産及び繰延税金負債が算出されます。

(参考)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	8,063千円	3,331千円
未払事業税否認	762	76
退職給付引当金否認	26,684	27,407
役員退職慰労引当金否認	4,213	4,142
ゴルフ会員権評価損否認	21,279	20,922
減価償却超過額否認	142	123
繰延税金資産合計	61,143	56,001
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	3.7
住民税均等割等	0.6	1.0
法人税等調整額	-	-
その他	2.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	47.0

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	新日本工機(株)	大阪府中央区	1,000	大型工作機械の製造・販売	(被所有) 直接 82.4	当社製品の製作	機械の加工、組立	323,714	支払手形及び買掛金	203,051

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の製作については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当社は子会社及び関連会社等がないため、該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本工機(株) 同社の発行する有価証券は金融商品取引所には上場されておられません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日本工機(株)	大阪市中央区	1,000	大型工作機械の製造・販売	(被所有)直接 82.6	当社製品の製作	機械の加工、組立	49,676	支払手形及び買掛金	12,472

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の製作については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当社は子会社及び関連会社等がないため、該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本工機(株) 同社の発行する有価証券は金融商品取引所には上場されておられません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	538.78円	1株当たり純資産額	549.13円
1株当たり当期純利益金額	51.04円	1株当たり当期純利益金額	10.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	65,835	13,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,835	13,342
期中平均株式数(千株)	1,289	1,289

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	169,641	-	-	169,641	147,420	2,298	22,221
建物附属設備	54,087	-	-	54,087	50,956	764	3,131
構築物	28,844	-	-	28,844	25,933	506	2,911
機械及び装置	306,734	4,973	-	311,707	291,079	5,240	20,628
車両運搬具	14,187	-	-	14,187	13,249	459	938
工具、器具及び備品	114,002	180	945	113,237	108,681	3,000	4,556
土地	109,153	-	-	109,153	-	-	109,153
有形固定資産計	796,648	5,153	945	800,856	637,318	12,267	163,538
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,287	-	-	1,287
ソフトウェア	-	-	-	7,213	5,875	1,197	1,338
無形固定資産計	-	-	-	8,500	5,875	1,197	2,625
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。



## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	15,000	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,000	15,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,740	-	-	1,121	2,619
賞与引当金	19,336	30,089	41,301	-	8,124
役員退職慰労引当金	10,103	-	-	-	10,103

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,467
預金	
当座預金	193,253
普通預金	105,741
定期預金	50,000
小計	348,994
合計	350,461

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンエーエンジニアリング	27,365
(株)東陽	20,370
住金関西工業(株)	8,296
岡谷鋼機(株)	7,240
三立興産(株)	6,308
その他	15,584
合計	85,163

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	33,005
5月	29,114
6月	12,654
7月	9,931
8月	459
9月以降	-
合計	85,163

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
W . I . A Corporation	83,779
上海日野発動機	37,458
北京現代汽車	22,875
Hyundai WIA	19,078
済南吉利汽車	18,669
スズキ株	15,750
その他	45,105
合計	242,714

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
162,263	1,118,356	1,037,905	242,714	81.0	66

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ホーニング砥石	4,151
ホーニングオイル	73
小計	4,224
製品	
ホーニング手動盤	3,558
ホーニング砥石	5,083
マンドレルSS・HS	12,681
小計	21,322
合計	25,546

## ホ．原材料

品目	金額（千円）
砥石砥粒・ラック類	791
CNC・アダプター他	21,786
合計	22,577

## ヘ．仕掛品

品目	金額（千円）
ホーニングマシン（自動盤）	28,208
ホーニング砥石	3,376
ホーニングヘッド	1,670
合計	33,254

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ヤナカ	22,810
新日本工機(株)	12,472
(株)アトライズイナケン	9,313
山藤鉄工(株)	4,072
旭ダイヤモンド工業(株)	3,426
その他	12,368
合計	64,461

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	8,984
5月	21,246
6月	15,955
7月	15,432
8月	2,844
9月以降	-
合計	64,461

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヤナカ	4,612
(株)桜井製作所	2,181
(株)リーダー電機	1,701
山藤鉄工(株)	1,696
ファナック(株)	1,479
その他	13,544
合計	25,213

## 固定負債

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	68,142
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	-
合計	68,142

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号 富士ホーニング工業株式会社 業務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号 富士ホーニング工業株式会社 業務部
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第63期中）（自平成21年4月1日至平成22年9月30日）平成21年12月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小宮 宗太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 義文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 満  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。